

# 運用報告書（全体版）

## 第8作成期

第43期（決算日：2022年3月16日） 第46期（決算日：2022年6月16日）

第44期（決算日：2022年4月18日） 第47期（決算日：2022年7月19日）

第45期（決算日：2022年5月16日） 第48期（決算日：2022年8月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2022年8月16日に第48期決算を行いました。

ここに第43期～第48期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

## ○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第4作成期	19期(2020年3月16日)	6,384	100	△21.6	98.5	671
	20期(2020年4月16日)	6,548	50	3.4	98.2	674
	21期(2020年5月18日)	6,559	110	1.8	98.6	654
	22期(2020年6月16日)	6,785	50	4.2	97.7	684
	23期(2020年7月16日)	6,876	110	3.0	97.9	700
	24期(2020年8月17日)	6,931	50	1.5	97.9	708
第5作成期	25期(2020年9月16日)	6,846	110	0.4	97.7	723
	26期(2020年10月16日)	6,861	50	0.9	97.8	728
	27期(2020年11月16日)	6,869	110	1.7	98.3	727
	28期(2020年12月16日)	6,940	50	1.8	95.4	731
	29期(2021年1月18日)	6,950	115	1.8	96.6	728
	30期(2021年2月16日)	6,954	60	0.9	98.1	663
第6作成期	31期(2021年3月16日)	6,972	115	1.9	97.6	651
	32期(2021年4月16日)	7,112	60	2.9	97.7	665
	33期(2021年5月17日)	7,142	115	2.0	97.3	669
	34期(2021年6月16日)	7,175	60	1.3	97.9	654
	35期(2021年7月16日)	6,958	115	△1.4	97.9	622
	36期(2021年8月16日)	6,993	60	1.4	97.2	629
第7作成期	37期(2021年9月16日)	6,890	115	0.2	97.5	625
	38期(2021年10月18日)	6,887	50	0.7	97.8	627
	39期(2021年11月16日)	6,827	110	0.7	98.1	617
	40期(2021年12月16日)	6,841	50	0.9	97.8	642
	41期(2022年1月17日)	6,839	110	1.6	97.5	654
	42期(2022年2月16日)	6,632	50	△2.3	97.7	642
第8作成期	43期(2022年3月16日)	6,073	100	△6.9	97.8	589
	44期(2022年4月18日)	6,328	50	5.0	97.9	612
	45期(2022年5月16日)	6,000	100	△3.6	98.0	579
	46期(2022年6月16日)	5,841	45	△1.9	97.4	567
	47期(2022年7月19日)	5,552	90	△3.4	97.8	543
	48期(2022年8月16日)	5,756	45	4.5	97.8	565

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

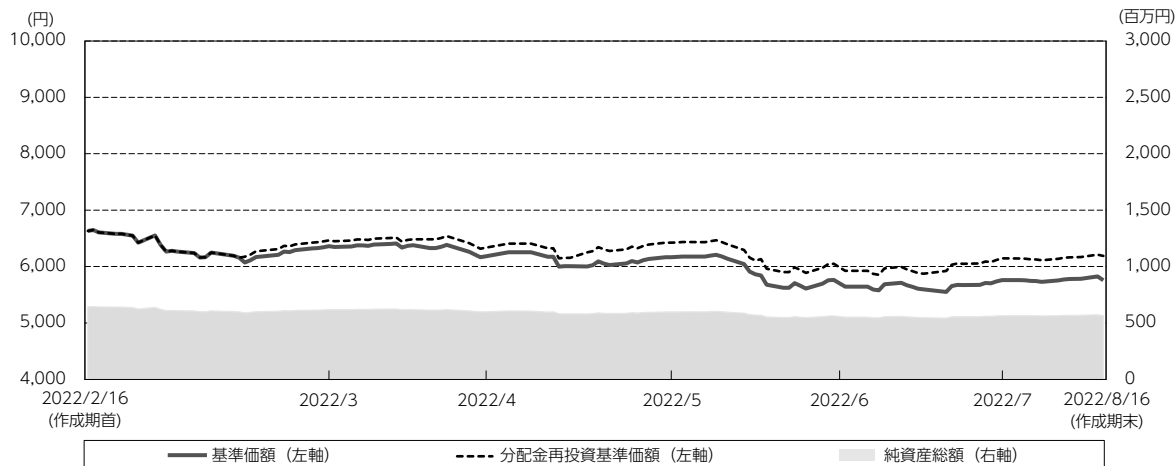
決算期	年月日	基準価額		投資信託 組入比率	証券 比率
		円	騰落率		
第43期	(期首) 2022年2月16日	6,632	—	—	97.7
	2月末	6,551	△ 1.2	—	97.5
	(期末) 2022年3月16日	6,173	△ 6.9	—	97.8
第44期	(期首) 2022年3月16日	6,073	—	—	97.8
	3月末	6,360	4.7	—	98.0
	(期末) 2022年4月18日	6,378	5.0	—	97.9
第45期	(期首) 2022年4月18日	6,328	—	—	97.9
	4月末	6,183	△ 2.3	—	97.9
	(期末) 2022年5月16日	6,100	△ 3.6	—	98.0
第46期	(期首) 2022年5月16日	6,000	—	—	98.0
	5月末	6,167	2.8	—	97.9
	(期末) 2022年6月16日	5,886	△ 1.9	—	97.4
第47期	(期首) 2022年6月16日	5,841	—	—	97.4
	6月末	5,704	△ 2.3	—	98.1
	(期末) 2022年7月19日	5,642	△ 3.4	—	97.8
第48期	(期首) 2022年7月19日	5,552	—	—	97.8
	7月末	5,761	3.8	—	97.8
	(期末) 2022年8月16日	5,801	4.5	—	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2022年2月17日から2022年8月16日まで）

### ○ 基準価額等の推移



第43期首： 6,632円

第48期末： 5,756円（既払分配金（税込み）：430円）

騰落率：  $\Delta 6.7\%$ （分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年2月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○ 基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・7月頃、好調な欧米等の企業決算発表、景気減速期待からの欧米長期金利低下などを受けて世界的に株式市場が反発するなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は上昇しました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

## 【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。
- ・6月頃、インフレの高止まりから、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを実施することにより景気後退が生ずる可能性があるとの観測が強まったため、世界的に株式が大きく売られました。これにより、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は下落しました。

## ○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### 【世界経済市況】

当作成期の世界経済は供給制約やインフレの長期化などを背景に景気の減速感が強まりました。米国経済は、経済活動の再開などに支えられ個人消費が成長を押し上げましたが、輸出などを中心に大きく落ち込み2022年1－3月期の米GDP成長率は前作成期比マイナスとなりました。4－6月期は新型コロナウイルスの感染対策が緩和される中、個人消費やインバウンド需要の増加などがプラスに作用しましたが、米金利上昇の影響もあり住宅投資や在庫投資が減少し、マイナス成長となりました。欧州では、2022年1－3月期のGDP成長率はプラスとなりましたが、インフレが個人消費を抑制し成長ペースは鈍化しました。4－6月期は経済活動の再開などを背景にサービス需要やインバウンド需要の増加に支えられ5四半期連続のプラスとなりました。中国経済は、生産活動やインフラ投資が堅調に推移したことから2022年1－3月期のGDP成長率は前年比プラスとなりました。4－6月期もプラスを維持したものの、上海のロックダウンや他の都市における行動制限の影響により経済活動が停滞し成長率は減速しました。

### 【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期前半は米金融引き締め加速への警戒感や米長期金利の上昇、さらには中国経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり2022年6月にかけて下落基調で推移しました。後半は良好な米企業業績や米消費者物価指数の伸びが予想以上に鈍化したことから株価は堅調推移し期初からの下げ幅を縮小しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ下落しました。米国株の下落やオーストラリア準備銀行（RBA）による予想を上回る政策金利の引き上げなどが嫌気され4月から6月にかけて大幅に下落しました。その後、米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が前作成期末と比べ下落しました。ECBによる金融引き締めへの警戒感や世界経済の減速懸念などを背景に下落基調で推移しました。当作成期末にかけては、天然ガスの供給再開や欧州企業の好決算などを受けて上昇しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ横ばいでした。欧米の中央銀行による金融早期引き締めに対する警戒感から株価は6月に大幅に下落しました。その後、ポンド安の進行や米国株式市場の上昇を受けて期初からの下げ幅を縮小しました。

## 【高配当株式市況】

当作成期の世界株市場は上値の重い展開となりました。当作成期前半はウクライナ情勢の緊迫化や世界的なインフレ率の上昇に伴う金利上昇、上海におけるロックダウンによる中国経済の減速懸念などが株価の下振れ要因となりましたが、良好な米企業業績などが支えとなり底堅く推移しました。後半は、6月に欧米の中央銀行が金融引き締めを加速させる姿勢を強め、金利上昇や世界的な景気減速への警戒感から主要株式市場は下落しました。その後、当作成期末にかけては、一部の米マクロ経済指標でインフレ率上昇の一服感を示す内容となったことや、良好な米企業業績などを受けて米国株が復調し投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから主要株式市場は概ね上昇基調となりました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

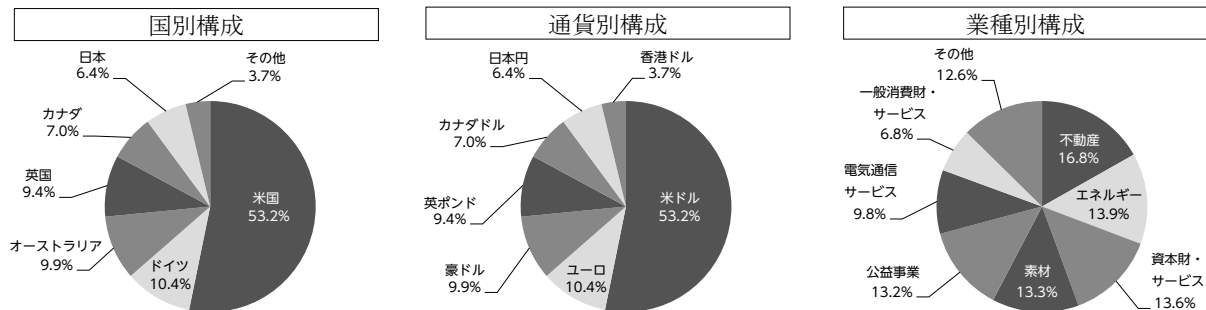
### <当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

### <クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



### 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	東方海外国際 [オリエン特・オーバーシーズ]	香港ドル	香港	資本財・サービス	3.7
2	ARCエナジー・トラスト	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	3.7
3	パパックロイド	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	3.6
4	デボン・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.5
5	フォーテスキュー・メタルス・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5
6	センブラ・エナジー	米ドル	米国	公益事業	3.4
7	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.4
8	メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	3.4
9	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.4
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.4
	組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

## <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。  
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.620%	50 0.784%	100 1.639%	45 0.765%	90 1.595%	45 0.776%
当期の収益	69	42	100	45	79	45
当期の収益以外	30	7	—	—	10	—
翌期繰越分配対象額	818	811	813	815	805	813

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

### <クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

今後の世界株式市場は米国株を中心に底堅く推移する展開が予想されます。世界的な金融引き締め観測や高インフレなどを背景に米国の景気減速が懸念される中、インフレの落ち着きや、生産、個人消費の堅調さを示す米マクロ経済指標が相次ぎ、米国が景気減速を回避するとの見方が強まりつつあります。このような中、米国株式市場は景気減速に対する警戒感の後退や良好な米企業業績などが支えとなり堅調に推移するとみています。他方、主要国の金融引き締め観測に加え、インフレや供給網の混乱の長期化に伴う企業業績の不透明感などは相場の重石となる可能性もあり留意が必要です。

### <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年2月17日～2022年8月16日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	33 ( 13) ( 18)  ( 1)	0.540 (0.218) (0.300)  (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	0  ( 0)	0.003  (0.003)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(b) その他費用  (監査費用) (印刷) (その他)	9  ( 3) ( 5) ( 0)	0.140  (0.055) (0.085) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.683	
作成期中の平均基準価額は、6,121円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

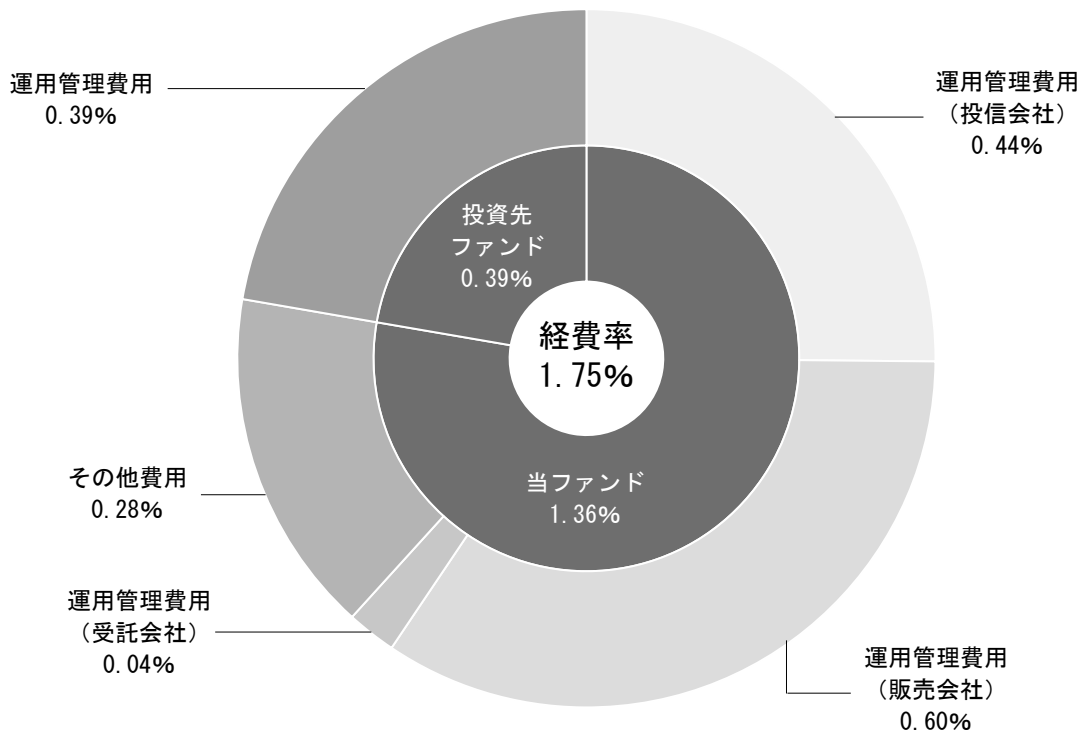
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」  
に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.75%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月17日～2022年8月16日)

### 投資信託証券

銘	柄	第43期～第48期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CS Universal Trust III-C	口 1,565	千円 8,000	口 526	千円 2,985

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月17日～2022年8月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月16日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第7作成期末	第8作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-C	105,606	106,645	551,998	97.6
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	992	0.2
	合 計	1,113,569	1,114,608	552,990	97.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月16日現在)

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 552,990	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,374	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	571,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2022年3月16日現在	2022年4月18日現在	2022年5月16日現在	2022年6月16日現在	2022年7月19日現在	2022年8月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	600,155,267	621,545,937	591,036,896	572,787,273	553,187,190	571,364,581
コール・ローン等	23,184,220	18,505,174	22,925,652	20,333,198	21,846,298	18,374,078
投資信託受益証券(評価額)	576,971,047	600,055,763	568,111,244	552,454,075	531,340,892	552,990,503
未収入金	—	2,985,000	—	—	—	—
(B) 負債	10,493,037	8,831,103	11,121,378	5,469,775	10,045,172	5,937,408
未払収益分配金	9,709,258	4,841,605	9,665,773	4,370,985	8,804,035	4,420,288
未払解約金	139,680	3,112,162	553,280	12,647	719	211,692
未払信託報酬	518,288	603,251	502,400	546,604	543,366	469,143
未払利息	63	50	62	55	59	50
その他未払費用	125,748	274,035	399,863	539,484	696,993	836,235
(C) 純資産総額(A-B)	589,662,230	612,714,834	579,915,518	567,317,498	543,142,018	565,427,173
元本	970,925,816	968,321,095	966,577,399	971,330,188	978,226,148	982,286,296
次期繰越損益金	△ 381,263,586	△ 355,606,261	△ 386,661,881	△ 404,012,690	△ 435,084,130	△ 416,859,123
(D) 受益権総口数	970,925,816口	968,321,095口	966,577,399口	971,330,188口	978,226,148口	982,286,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,073円	6,328円	6,000円	5,841円	5,552円	5,756円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額

969,407,633円

第43期～48期中追加設定元本額

33,820,699円

第43期～48期中一部解約元本額

20,942,036円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は416,859,123円です。

## ○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,391,180	4,206,244	10,498,396	5,252,783	8,499,593	5,329,592
受取配当金	7,392,458	4,207,408	10,499,292	5,253,926	8,500,868	5,330,627
支払利息	△ 1,278	△ 1,164	△ 896	△ 1,143	△ 1,275	△ 1,035
(B) 有価証券売買損益	△ 51,219,795	25,904,741	△ 31,877,383	△ 15,658,156	△ 27,090,942	19,611,780
売買益	103,724	26,069,540	68,252	5	21,619	19,649,813
売買損	△ 51,323,519	△ 164,799	△ 31,945,635	△ 15,658,161	△ 27,112,561	△ 38,033
(C) 信託報酬等	△ 644,036	△ 751,538	△ 628,312	△ 686,389	△ 700,875	△ 608,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,472,651	29,359,447	△ 22,007,299	△ 11,091,762	△ 19,292,224	24,332,987
(E) 前期繰越損益金	△ 150,847,942	△ 203,483,625	△ 177,969,039	△ 209,606,547	△ 224,714,092	△ 252,178,680
(F) 追加信託差損益金	△ 176,233,735	△ 176,640,478	△ 177,019,770	△ 178,943,396	△ 182,273,779	△ 184,593,142
(配当等相当額)	( 52,110,416)	( 52,102,623)	( 52,107,406)	( 52,506,869)	( 53,112,102)	( 53,508,405)
(売買損益相当額)	(△ 228,344,151)	(△ 228,743,101)	(△ 229,127,176)	(△ 231,450,265)	(△ 235,385,881)	(△ 238,101,547)
(G) 計(D+E+F)	△ 371,554,328	△ 350,764,656	△ 376,996,108	△ 399,641,705	△ 426,280,095	△ 412,438,835
(H) 収益分配金	△ 9,709,258	△ 4,841,605	△ 9,665,773	△ 4,370,985	△ 8,804,035	△ 4,420,288
次期繰越損益金(G+H)	△ 381,263,586	△ 355,606,261	△ 386,661,881	△ 404,012,690	△ 435,084,130	△ 416,859,123
追加信託差損益金	△ 176,233,735	△ 176,640,478	△ 177,019,770	△ 178,943,396	△ 182,273,779	△ 184,593,142
(配当等相当額)	( 52,110,416)	( 52,102,623)	( 52,107,406)	( 52,506,869)	( 53,112,102)	( 53,508,405)
(売買損益相当額)	(△ 228,344,151)	(△ 228,743,101)	(△ 229,127,176)	(△ 231,450,265)	(△ 235,385,881)	(△ 238,101,547)
分配準備積立金	27,389,879	26,456,150	26,530,661	26,722,026	25,679,303	26,399,065
繰越損益金	△ 232,419,730	△ 205,421,933	△ 236,172,772	△ 251,791,320	△ 278,489,654	△ 258,665,046

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,747,144円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,110,416円)および分配準備積立金(30,351,993円)より分配対象収益は89,209,553円(10,000口当たり918円)であり、うち9,709,258円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注5) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,101,254円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,102,623円)および分配準備積立金(27,196,501円)より分配対象収益は83,400,378円(10,000口当たり861円)であり、うち4,841,605円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注6) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,870,084円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,102,406円)および分配準備積立金(26,326,350円)より分配対象収益は88,303,840円(10,000口当たり913円)であり、うち9,665,773円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注7) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,566,394円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,506,869円)および分配準備積立金(26,526,617円)より分配対象収益は83,599,880円(10,000口当たり860円)であり、うち4,370,985円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

(注8) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,798,718円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,112,102円)および分配準備積立金(26,684,620円)より分配対象収益は87,595,440円(10,000口当たり895円)であり、うち8,804,035円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。

(注9) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,199,580円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,508,405円)および分配準備積立金(25,619,773円)より分配対象収益は84,327,758円(10,000口当たり858円)であり、うち4,420,288円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

## <ご参考>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</li> <li>・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。</li> <li>・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。</li> <li>・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2022年8月16日現在入手している最新（2021年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2021年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,886,251,580
未収：	
受益証券発行分	6,800,000
その他の資産	2,985,000
資産合計	2,896,036,580

負債

当座貸越	2,984,999
未払：	
有価証券購入分	5,200,000
買戻し	1,600,000
負債合計	9,784,999
受益者に帰属する純資産	2,886,251,581

■包括的利益計算書

2020年8月1日から2021年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	572,886,719
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 720,878,721
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	915,609,625
収益（損失）合計	767,617,623

費用

報酬支払代行人手数料	15,497,872
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	752,119,751
財務費用	
支払分配金	△ 557,388,847
包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	194,730,904



## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年8月16日現在入手している最新（第11期決算日（2021年9月27日現在））の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2020年9月26日～2021年9月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,860円

## ○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△ 3,143
(B)信 託 報 酬 等	△ 22,679
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
(F) 計 ( C + D + E )	△ 192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第14期決算日（2021年9月27日現在））」の組入資産の内容等の状況

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A - B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,120円

## ○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△ 5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△ 253,486,187
(G)計 ( C + D + E + F )	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。